

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

連結子会社は㈱ミナト建材、茂森興産㈱、㈱福岡ヤマックスの3社であります。

②非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社の状況

持分法を適用した非連結子会社はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社はメック㈱の1社ですが、同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品・製品・半製品及び原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産及び未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………10～38年

機械装置及び運搬具……………6～12年

工具器具備品……………3～10年

ロ. 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしております。なお、当連結会計年度末におきましては、全役員の辞退により要支給額はありません。

④その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑤会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、商品・製品・半製品及び原材料については、従来、総平均法による原価法によっており、販売用不動産及び未成工事支出金については、従来、個別法による原価法によっており、また、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、商品・製品・半製品及び原材料については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売用不動産及び未成工事支出金については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により、貯蔵品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は3,107千円、税金等調整前当期純利益は84,562千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる当連結会計年度の営業利益及び経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑥連結貸借対照表の表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,696,666千円、4,563千円、265,142千円であります。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産

定期預金	372,168千円
建物及び構築物	1,224,045千円
機械装置及び運搬具	125,947千円
工具器具備品	416千円
土地	3,029,202千円
投資有価証券	211,929千円
計	4,963,709千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	3,198,669千円
長期借入金	2,454,956千円
計	5,653,625千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

8,462,906千円

(4) 受取手形割引高

1,698,973千円

3. 連結損益計算書に関する注記

記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (2) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,580千株
- (3) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数
普通株式 3,388千株
- (4) 剰余金の配当に関する事項
- ①配当金支払額等
平成20年6月26日開催の第45回定時株主総会決議による配当に関する事項
- | | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 16,682千円 |
| 1株当たり配当額 | 1円50銭 |
| 基準日 | 平成20年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成20年6月27日 |
- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成21年6月25日開催の第46回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
- | | |
|----------|------------|
| 配当金の総額 | 16,681千円 |
| 1株当たり配当額 | 1円50銭 |
| 基準日 | 平成21年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成21年6月26日 |
- (5) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 264円81銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38円76銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

該当事項はありません。